

特別決議

平和安全法制整備法、及び国際平和支援法の廃止を求め、
核兵器も戦争もない平和な社会づくりをめざします

コープあおもりでは、「私たちは、協同・助け合いの精神と民主的運営を大切にし、安全・安心な商品の供給をはじめとする事業と運動を通して、人間らしい豊かなくらしと、平和で住みよい地域社会づくりに貢献します。」という理念を掲げ、組合員が安心して暮らし続けられる平和で持続可能な社会をめざしています。

2015年9月11日の理事会では、「安全保障法制関連法案の強行採決に抗議し、廃案を求める」意見書を採択し、政府及び国会に送付しました。しかし、安倍内閣は世論調査で8割が政府の説明は不十分という中、9月19日に参議院で強行採決しました。この政府の進め方については、多くの国民が疑念を持ち、民主主義をないがしろにしているといわざるを得ません。

安全保障関連法制の内容は、国連が関わらない活動にも自衛隊を派兵できるようにし、護身用だけでなく他国軍や民間人の警護にも武器を使えるようになるなど、人道支援から軍事支援という大転換をはかるものです。また、同盟国が攻撃されたとき、他国の争いに派兵するという集団的自衛権の行使を容認することは、「戦争をしない国から戦争をする国」への道につながります。

このような法律の内容に対し、国会やマスコミの場において、ほとんどの憲法学者が違憲との見解を示しています。憲法に反する法律が成立し施行されることは、平和主義、立憲主義、民主主義を否定するものです。また、唯一の被爆国として、世界の平和に取り組み、築き上げてきた国際社会から得た信頼が崩壊しようとしています。

強行採決後も「戦争につながる法律は廃止せよ」の声は国会内外に満ち、「戦争法の廃止を求める統一署名」が全国各地で取り組まれました。コープあおもりも「日本を海外で戦争させない」、「日本が戦争の当事者にならない」、「誰の子どもも殺させない」ために、統一署名に取り組み、18,429筆の署名を5月19日に国会にとどけました。

子どもたちの未来のために、世界の平和のために、安全保障関連法制の成立に強く抗議するとともに、法律の廃止を求めます。

私たちコープあおもりは、日本の生協が戦後掲げてきた「平和とよりよき生活のために」のスローガンのもとに、平和を守る力をこれまで以上に結集し、核兵器も戦争もない平和な社会づくりをめざしていきます。

2016年6月10日
生活協同組合コープあおもり第24回通常総代会